

スーダン政治経済ニュース(2022 年 4 月)

令和 4 年 5 月 16 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和 4 年 4 月 1 日-4 月 30 日

I. 政治

1. 10 月 25 日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

1. UNITAMS・AU・IGAD3 機関の動向

(1) 各機関の代表と主権評議会議長及び同副議長との会談

12 日、ブルハン主権評議会議長、ダグロ同副議長はそれぞれ、UNITAMS・AU・IGAD の各代表との会談を実施した。会談後の報道発表において、ベラーチェ当地 AU 大使は、①憲法秩序 (constitutional arrangement)、②テクノクラート内閣の発足及び首相の任命基準、③市民の基本的ニーズに喫緊に対応するための作業計画、及び④自由で公正な選挙実施に向けた正確なタイムテーブル、の 4 点が今後検討すべき優先課題であり、漸次的に対処すべきと述べた。また、各代表は、今後の文民間の対話に向けた空気醸成のため、①非常事態宣言の解放、②拘束された政治家・活動家等の解放、③国民の自由を制限する全ての法令の停止・撤廃、及び④市民に対する人権侵害の停止を要請した。これに対して、ブルハン議長、ダグロ副議長は、現在のスーダン危機の解決に達するため、包括的対話実施に対する政府への完全なコミットメントを再確認した。

(2) 3 機関共同メカニズム第 2 フェーズの開始

ア. 27 日、ペルテス国連事務総長特別代表兼 UNITAMS 代表、ラバト AU スーダン特使、イスマイール・ワイス IGAD スーダン特使は記者会見を開催し、5 月 10 日(火)から 12 日(木)にかけて、UNITAMS・AU・IGAD による共同メカニズムの第 2 フェーズとして、スーダンにおける全当事者を集めた形での包括的対話を実施すると発表した。右会見において、ペルテス代表は、スーダンの政治危機解決は、スーダン人によるスーダン人のための解決でなければならないとし、今後政治危機を解決する上で、軍民間の関係や、首相選任メカニズム、移行期間における暫定統治機関に関する合意、選挙実施に向けたタイムラインの設定等の、優先課題について、コンセンサスが必要であると述べた。また、ペルテス代表は、現在のスーダン危機が解決されない限り、スーダンは更に不安定な状況に陥る危険があるとして、警告を行った。

2. 国内勢力による政治危機解決のためのイニシアチブ発足

(1) スーダン革命前線 (SRF)

ア. 5 日付・国営通信「SUNA」によると、スーダン革命前線 (SRF) の代表を務めるハーディ・イドリース主権評議会評議員兼 SLM-TC 代表は、現在の政治危機を打開するため SRF が「スーダン・ファースト (Sudan First)」と題したイニシアチブを策定したことを明らかにした。同代表によると、SRF イニシアチブは、2 つのステージから構成。第 1 ステージでは、昨年の軍事的政権奪取以降の政治的危機の解決と民政移管の回復に向け、憲法宣言文書に参加した自由と変化宣言勢力 (FFC)、

軍勢力、武装勢力、地域抵抗委員会による対話を実施する想定。第 2 ステージでは、旧バシール政権与党国民会議党(NCP)を除く、全ての関係者を招き、選挙、憲法委員会、民政移管の完遂とそれに向けた課題に関する対話を行う想定とのこと。

イ. 当地各紙報道によると、4 月末現在まで SRF 代表等は、FFC 主流派幹部、ペルテス国連事務総長特別代表(SRSG)兼 UNITAMS 代表、当地トロイカ各国の代表、当地 EU 加盟国の大使、当地サウジアラビア・UAE・エジプト・カタール・アルジェリア・イエメン・モロッコ・バーレーン・モーリタニア・イラク・パレスチナ・マリ・チャドの大使あるいは総領事、当地アラブ諸国代表団等との会談し、自身のイニシアチブの概要について説明を行った。

(2) 民主統一党(DUP)系政党

ア. 1 日付・当地各紙の報道によると、3 月 31 日、旧バシール政権与党であった民主統一党(DUP)オリジンを中心とした統一党(Unionist)系の 6 政党は、カイロにおいて団結のための憲章に署名した。また、これらの政党は、ミルガーニー-DUP オリジン党首が提示したイニシアチブについて議論した。ミルガーニー党首のイニシアチブは、12 月革命の目的と価値を維持しつつ、憲法宣言の改定、テクノクラート政府の設立、憲法制定委員会の設置などを含むとのこと。

イ. 10 日付・国営通信「SUNA」の報道によると、国民ウンマ党(NUP)のブルマ党首代行は、Sudan TV によるインタビューにおいて、スーダン国民を団結させ、現状を打開するため、NUP と DUP オリジンが連携していることを明らかにした。

ウ. 22 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長は 21 日、共和国宮殿にて、ミルガーニー-DUP-O 党首等と会談し、同党の発足したイニシアチブに関する説明を受けた(注: 同党のイニシアチブに関しての詳細は不明。)

(3) スーダン長老評議会(Council of Elders of Sudan)によるイニシアチブ

ア. 15 日付・当地国営通信「SUNA」によると、スーダン長老評議会(Council of Elders of Sudan)は 14 日、現在のスーダン政治危機を解決するために発足された国内 35 のイニシアチブを統合し、移行期間成功のために「憲法宣言 2022」と題するイニシアチブを策定したことを明らかにした。同評議会は、本イニシアチブ発足に当たって、ラバト AU 特使をはじめ、国内の政治勢力やその他 200 以上の社会政治団体・スーフィ団体党等とコンタクトしたことを明らかにした。

イ. 19 日付・当地国営通信「SUNA」によると、スーダン長老評議会は 18 日、ブルハン主権評議会議長と会談を実施し、右イニシアチブに関する概要の説明を行った。それに対して、ブルハン主権評議会議長は、各イニシアチブを統合するための同評議会の取組を称賛した。

(4) 国内シンクタンク「統治・平和・移行に関するアフリカ研究センター」

ア. 20 日付・国内各紙報道によると、スーダン国内 79 の主要政党・武装勢力・社会市民団体等が 19 日、「移行期間行政に関する合意文書」(Consensus Document For Administration of Transitional Period)と題するイニシアチブに署名を行った。右文書は、国内シンクタンク「統治・平和・移行に関するアフリカ研究センター」によって編纂され、署名の呼びかけが実施された。報道によると、右文書には、国民ウンマ党(NUP)、民主統一党オリジン(DUP-O)、FFC「国民憲章」派、

SLFA、SLM-TC、正義と平等運動(JEM)等が署名したとのこと。

イ. 一方、20 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ファドルッラー・ブルマ NUP 党首代行は、同合意文書に関して、NUP として右文書に対する立場を表明していない旨述べた。また、4 月末現在まで、スーダン革命前線(SRF)、民衆会議党(PCP)、民主統一党オリジン(DUP-O)、SPLM-N ヘルウ派等は声明を発出し、右合意文書に対して距離を置く旨発表している。

ウ. 25 日付・当地国営通信「SUNA」によると、国内シンクタンク「統治・平和・移行に関するアフリカ研究センター」の代表等は 24 日、ブルハン主権評議会議長と会談し、自身の合意文書を提出するとともに、右に関する説明を行った。

3. 軍勢力による動向

(1) ブルハン主権評議会議長によるペルテス UNITAMS 代表の批判

2 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ブルハン主権評議会議長は 1 日、3 月に開催されたスーダンに関する安保理ブリーフィングでのペルテス代表の発言に関して、ブルハン議長は、同代表のスーダンからの追放という事態を招くことになるため、UNITAMS のマンデートから逸脱した、スーダンの問題に関する露骨な干渉を招く発言を止めるよう警告した。また、同議長は、国連及び AU に対して、当国における職務権限を逸脱しない形で、スーダン人同士の対話促進を行うように要請した。(注:ペルテス代表は 3 月 28 日、ニューヨークでスーダン情勢に関する安保理ブリーフィングを行った。右ブリーフィングに際してペルテス代表は、昨年の軍事的政権奪取事案によって国家の経済と安全が崩壊に向かっていると述べた他、治安部隊によるデモ隊の殺害や女性に対する暴力の増加についての警告を行っていた。)。

(2) ブルハン主権評議会議長と当地トロイカ大使の会談

6 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長は 5 日、共和国宮殿において、駐スーダン・米国、英国、及びノルウェー大使との会談を実施した。会談後の在スーダン米国大使館の報道発表によると、各トロイカ大使はブルハン議長に対して、スーダン主導の対話促進のための、UN・AU・IGAD による政治対話プロセスを強く支持する旨伝達した。この文脈の中で、各大使は、(対話促進のための)信頼関係醸成の重要性を強調したほか、安保理が承認した UNITAMS のマンデート及びペルテス代表の取組に対する強い支持を表明した。

(3) スーダン国軍(SAF)機関誌による UNITAMS 非難

ア. 19 日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、SAF 機関誌は 18 日、米国や欧米諸国が、不正な方法でスーダン人及びスーダン軍を標的に攻撃しており、また、ペルテス国連事務総長特別代表兼 UNITAMS 代表が、スーダンにおけるテロ活動を拡大させるための活動を行っているとして、UNITAMS を非難した社説を掲載した。また、同誌は、ハムドゥーク前首相について、彼がイギリスのエージェントであり、UNITAMS や WFP の協力を得て、スーダンを解体しようとしていたとして非難を行った。

イ. それに対して 19 日、UNITAMS は自身のツイッターにて、「公人や私人を悪者にし、扇動することは、ヘイト・クライムある」として反論を行った。

4. 主要な政治家・活動家等の釈放に関する報道

(1)23 日、拘束されていた地域抵抗委員会の活動家等 25 名が釈放されたと報じられた。一方で、拘留されている政治家や旧政権解体委員会(EEC)の主要構成員等は釈放されなかったとのこと。

(2)26 日、スーダン検察庁は、EEC 主要構成員のうち何名かに関して、司法裁判に付託する手続きを開始した。その一方で同庁は、嫌疑が認められなかった 3 名の構成員(注:ムタワーキル・バシール、ザカリヤ・ハムザ、ファールス・ヤヒヤ)に関しては、保釈を認めた。

(3)27 日付・当地各紙報道によると、検察庁は、ハーリド・オマル・ユーセフ前内閣担当大臣の釈放を決定した。また、検察庁は、EEC の主要構成員であった、ムハンマド・ファキ主権評議会元評議員、ワグディ・サーレフ旧政権解体委員会元委員、ターハ・オスマン旧政権解体委員会元委員、バビクール・ファイサル統一連盟(Unionist Alliance)事務局長、タイブ・オスマン旧政権解体委員会元委員等を釈放した。右によって、拘束されていた政治家・活動家等のうち主要な人物に関しては全員の釈放が確認された。

(4)一方、22 日、仏系「スーダン・トリビューン」によると、国民ウンマ党(NUP)政治局員であり、旧政権解体委員会の資産関係部門の責任者であるムハンマド・サティ氏が 21 日、拘束された。右に対して、NUP はじめ国内の政治政党は、非難声明を発出し、同氏の即時解放を要請した。

(5)28 日付・当地「Radio Dabanga」によると、治安機関による恣意的な逮捕を受けた拘留者保護のための弁護団は、紅海州州都ポート・スーダンにも、不当に拘束された拘留者 33 名が存在することを指摘し、彼らの即時解放を要請した。

5. 大規模デモ

3 月に引き続き、4 月も計 2 回の事前告知のあったデモが実施された。

2. 内政

1. ダルフル情勢関連

(1)武装集団による北ダルフル州旧 UNAMID 基地への襲撃

6 日付・当地「Radio Dabanga」によると、北ダルフル州州都エルファーシルにおいて、旧 UNAMID 基地が武装集団により再度襲撃された。目撃者が同メディアに語ったところによると、4 日夜頃、右武装集団は、マシンガンを搭載した車両を運転しており、銃撃を行った後に、同基地で収奪を行ったとのこと。

(2)南ダルフル州ゲレイダ市・トゥルス市におけるコミュニティ間衝突

6 日付・OCHA 報告書によると、3 月 26 日以降、南ダルフル州ゲレイダ市、トゥルス市において、大規模なコミュニティ間衝突が発生した。今回の衝突は、ゲレイダ市付近で一方の部族に属する即応支援部隊(RSF)の隊員 1 名が殺害されたことがきっかけで発生した。これまでに 100 名以上が死亡したほか、3,000 世帯 15,000 人が避難民となった模様。同報告書によると、州政府は、事態を沈静化させるため、ピックアップトラック 20 台余りの合同治安部隊を派遣したほか、南ダルフル州知事、東ダルフル州知事も追加の治安部隊とともに現地入りしたとのこと。

(3) 西ダルフール州クリニク市におけるコミュニティ間衝突

各紙報道によると、21 日、西ダルフール州クリニク市において、アラブ系民族 2 名が、アフリカ系マサリート族によって殺害されたが、右事件を発端に、両部族間の武力衝突は拡大・本格化した結果、22 日から 27 日にかけて、両部族間で大規模な武力衝突が発生した。その結果、少なくとも 168 名が死亡し、110 人が負傷したとのこと。OCHA レポートによると、今回のクリニク市における大規模衝突の結果、8 万人から 11 万 5,000 人が国内避難民(IDP)となったことを明らかにした。同レポートによると、今回の衝突に付随して、少なくとも 16 の近隣農村が襲撃され、住民は他の農村に避難したことを指摘した。また、クリニク市における人道的状況は、治安の悪さ、保健所を含む基本的なサービスの中断、主要な救援物資の不足により、依然として大きな懸念材料となっていることを指摘した。

2. 東部情勢関連

(1) 1 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ベジャ部族高等評議会は声明を発出し、(2019 年に東部関係者によって締結された東部の境界画定に関する) Al-Guld 合意の履行が遅延しているために、東部 3 州における安定が確保されていないとして、スーダン政府に対して、右合意実施を要請した。

(2) 7 日付・当地「Radio Dabanga」によると、ベニ・アーメル族、ハバーブ族、及びシバラット族の各族長は、ここ数週間の間に東部カッサラ州で発生している部族間衝突を解決するための合意に署名を行った。

(3) 16 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ティリク・ベジャ部族高等評議会議長は 15 日、ダグロ主権評議会副議長と会談を行った。会談後の記者会見において、ティリク議長は、東部情勢に関して両者間で意見の相違はない旨述べた。また、ダグロ副議長が委員長を務める、東部問題に関する委員会に関して、新しい枠組みが設立されるまでの間、同副議長に代わり、ティリク議長が委員長の座を委任されたと明らかにした。また、ティリク議長は、右東部委員会及びベジャ評議会の同意なしに、いかなる声明を発出・発言することは許されない旨述べた。

3. 即応支援部隊(RSF)報道官の解任

1 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ダグロ主権評議会副議長兼即応支援部隊(RSF)司令官は、同部隊のジャマル・ジュムア報道官を解任した。同紙に語った情報筋の話によると、ダグロ司令官は、RSF のイメージアップのため同氏を報道官に起用したが、同報道官が、「(RSF)隊員のメディア管理に失敗した」として、解任したとのこと。

4. ダルフール紛争に関する ICC 初公判の開始

5 日、ハーグの国際刑事裁判所(ICC)において、アリー・ムハンマド・クシャイブ・アリー・アブドゥルラフマン元ジャンジャウィード司令官(通称:アリー・クシャイブ)に対する初公判が行われた。ダルフール紛争に関する ICC の公判が開かれるのは、今回が初めて。なお、右公判において、同被告は、自身に対する 31 件の罪状全てを否認した。(注:アリー・クシャイブ被告は、2003-2004 年に

31 件の戦争犯罪及び人道に対する罪に関与したとして、予備審判部(Pre-trial Chamber)が 2007 年及び 2020 年に逮捕状を発出。2020 年 6 月に中央アフリカにて出頭し、オランダに移送されていた。その後同年 7 月、同被告の 31 件の罪状に関して十分な証拠があるとして、第一裁判部(Trial Chamber)への移管が決定された。)

5. 元国民会議党(NCP)党首等 12 名の釈放とイスラム主義政党の結成

(1)8 日付・当地「スーダーニー」紙によると、当国のテロに関する裁判所は 7 日、ガンドゥール元国民会議党(NCP)党首、アナス・オマル元東ダルフル州知事、ムハンマド・ジャズーリ等、旧バシール政権与党構成員等 12 名の釈放を決定した(注:右指導者等 12 名は、2020 年 6 月に、テロリズム、軍事クーデター計画、国家に対する外患誘致、マネーロンダリングに関する罪で逮捕・拘留されていた。)

(2)20 日付・当地各紙報道によると、10 のイスラム主義政党が 18 日、「広範なイスラム主義の流れ」(The Broad Islamic Current)と称して、新しいイスラム主義政党を結成する事を発表した。右発表式典には、旧バシール政権与党の国民会議党(NCP)や、ISIS の活動を支持するイスラム過激派である、ムハンマド・ジャズーリ率いる「国家の法と発展のための党」党首をはじめ、ムスリム同胞団等が参加した。なお、旧政権期に、主要政党の 1 つだった民衆会議党(PCP)は、右政党には参画していない。また、右式典において、出席者は、軍事的政権奪取を実行した軍部への支持を確認した。

6. バシール元大統領に関する映像の拡散

20 日付・当地各紙報道は、SNS 上でオマル・バシール元大統領に関する写真や映像が SNS 上で拡散されている旨報道した。右映像において、バシール元大統領は、私立病院で入院中の患者を訪問している様子が写されている。一部情報筋の話によると、同元大統領が自宅軟禁になったという噂を否定するために、右映像等が出回っているとのこと。これに対して、21 日、仏系「スーダン・トリビューン」によると、1989 年クーデター首謀者に関する裁判の原告弁護団は、裁判所に対して、バシール元大統領の健康状態に関する診断書の写しを提出すべきとする要請を裁判所に提出したことを明らかにした。

7. アビエ行政地域におけるコミュニティ間衝突

(1)24 日付・南スーダン系「Radio Tamazuj」によると、先週アビエ行政地域のアミエット(Amiet)市場において、アラブ系ミッセリーヤ族と思しき集団による、ンゴック・ディンカ族に対する襲撃が勃発した結果、現在まで 40 人以上が死亡、26 名が負傷、2,390 世帯以上が避難を行った。

(2)これに関して、24 日付・仏系「スーダン・トリビューン」紙によると、南スーダン政府は UNISFA に対して、同部隊の作戦を強化し、アビエ地域において発生する衝突を阻止することを要請した。

8. UNISFA エチオピア人隊員によるスーダンへの亡命希望申請

9. 25 日付・仏系「スーダン・トリビューン」は、アビエ国連平和維持軍(UNISFA)に所属するティグライ州出身のエチオピア人隊員 528 名が、現在帰国を拒否しており、スーダンへの政治的亡命を

希望していることを明かした(注:スーダン政府は2021年4月から、UNISFAのエチオピア人隊員に関して、他国隊員との交替を要求していた。その後、同年8月、スーダン政府と国連の間で、エチオピア人隊員の交替につき合意がなされていた。)

3. 外交

1. スーダン・チャド関係

1日、当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長はンジャメナに到着し、マハマト・イドリス・デビー大統領と会談した。会談後の報道発表によると、両者は両国国民の利益促進のために、2国間関係強化の手段について議論を行ったほか、地域情勢についても議論した。

2. スーダン・南スーダン関係

(1)2日付・当地「インティバーハ」紙によると、ダグロ主権評議会副議長は1日、南スーダン首都ジュバを訪問し、キール大統領との会談を実施した。会談後の報道発表によると、両者は、南スーダン和平合意及び南スーダンにおける軍統合に関する議論を行ったとのこと。また、同副議長は、マシャール第1副大統領と会談を実施し、安全保障に関する議論を行ったほか、アブドゥルバギ副大統領とも会談を実施し、南スーダン和平合意に関する議論を行った。今回のダグロ副議長の訪問によって、軍統合に関する合意が南スーダン政府及び反政府勢力間で締結されたとのこと。

(2)28日付・当地国営通信「SUNA」によると、オスマン・フセイン内閣担当大臣は同日、スーダン・南スーダン間での開発協力会議のための高等委員会を初めて開催した。右委員会において、両者は、過去に二国間で締結された様々な分野における協定の再活性化、及び国境関係の管理に関する方針策定につき合意を行った。

3. スーダン・ロシア関係

(1)2日付・当地「スーダーニー」紙によると、ナディル・ユーセフ外務次官は、当地ロシア大使と会談し、2国間関係に関する議論を行った。当地ロシア大使は、スーダン・ロシア関係は着実に前進していると述べた上で、スーダン及びアラブ連盟のロシア政府に対する支持を称賛した。これに対して、ナディル次官は、ロシア・ウクライナ間の紛争に関して、スーダンが中立的立場を堅持しており、両者に対して外交的な解決を実施するよう呼びかけた。

(2)16日付・当地国営通信「SUNA」によると、アブニムウ鉱物資源大臣(SLM-MM)は15日、当地ロシア大使と会談し、特に鉱物資源分野における2国間関係に関して議論した。同大臣は、資源採掘分野において先進的な国家の1つであるロシアが、同分野におけるスーダン国内の課題に対処する上で、ロシア企業による投資が実施されることを期待している旨述べた。

4. スーダン・イスラエル関係

3日付・「Middle East Monitors」が報じた、イスラエル公共放送「Kan」の情報によると、29日、イスラエルから安全保障分野のハイレベル代表団がスーダンを極秘裏に訪問し、ブルハン主権評議会議長含む、軍・治安当局者と会談したとのこと。

5. スーダン・エリトリア関係

(1)12日付・当地国営通信「SUNA」によると、ブルハン主権評議会議長は11日、オスマン・サーレフ・エリトリア外務担当大臣率いる代表团と会談を実施し、二国間関係に関する議論を行った。右会談において、ブルハン議長は同代表团から、エリトリア大統領のメッセージを伝達された。

(2)また同日、ダグロ主権評議会副議長は、右エリトリア代表团と会談を実施し、二国間関係に関する議論を行った。オスマン外務担当大臣によると、今回の訪問は、スーダンにおける政治危機及び右解決に向けたスーダンにおける取組を調査することが目的であるとのこと。

(3)16日付・当地国営通信「SUNA」によると、オスマン・サーレフ・エリトリア外務大臣は15日、イエマネ・同大統領顧問を率いて、再度スーダンを訪問した。右代表团一行は、ブルハン主権評議会議長と会談し、2国間関係強化に関する、エリトリア大統領のメッセージを伝達した。

6. 財務・経済計画大臣によるアラブ基金会場への出席

9日付・当地国営通信「SUNA」によると、アラブ基金会場に出席するためサウジアラビアへ渡航したジブリール財務・経済計画大臣は8日、右会合にて、アラブ地域におけるスーダン経済の果たす役割の重要性について議論を行った。会合後の報道発表において、ジブリール大臣は、スーダンの債務及び延滞金(アリア)の返済に取り組むという点で、今回の会合では良い成果があった旨述べた。また、同大臣に同行したジャングール・スーダン中央銀行(CBoS)総裁は、サウジアラビア及びUAEの中央銀行関係者等との会談を実施し、中央銀行間の協力に関して議論を行った。

7. ロシアの人権理事会理事国資格停止決議に対するスーダンの投票棄権

8. 9日付・当地「Al Tayeer」によると、7日に人権理事会で実施された、ロシアの理事国資格停止決議に対して、スーダンは投票を棄権した(注:右投票行動に対する、当国政府からの公式の見解発表等はなし。)

9. 国連アフリカの角担当国連事務総長特使によるスーダン訪問

18日、同国営通信によると、ブルハン主権評議会議長、ダグロ同副議長、アリー・サーディク外務大臣はそれぞれ、ハンナ・テッテ国連アフリカの角担当国連事務総長特使と会談し、特にアビエ行政地域に関する議論を行った。会談後の報道発表によると、ハンナ特使は、アビエ問題に関して、国連が右問題解決のために必要な支援を用意する準備があると述べた他、スーダン・南スーダン双方が、当事者が納得可能な解決策を見つける努力をする必要があると述べた。

10. 外務次官による国連本部の訪問

22日付・当地各紙報道によると、ナディル・ユーセフ外務次官は21日、訪問中のニューヨーク・国連本部にて、ローズマリー・ディカルロ国連平政治・平和構築担当事務次長との会談を実施した。右会談において、ナディル次官は、国連スーダン統合移行支援ミッション(UNITAMS)に対する、スーダン政府の要望を提出した。また、25日、当地国営通信「SUNA」によると、外務省はナディル次官による国連本部訪問に関する報道声明を発出し、同次官は、主に安保理理事国の国連

常駐代表等と会談し、ジュバ和平合意の履行を通じたスーダンにおける移行期間支援のために、スーダン政府がUNITAMSに要請する事項等について議論を行った旨明らかにした。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. ハルツーム州における水道料金の再値上げ

2 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ハルツーム州水道公社（Khartoum State WatEE Corporation）は 1 日、ハルツーム州内の一部対象地域における水道料金の値上げを発表した。右発表によると、対象者は州内で約 70%に達し、今般の値上げによって月あたりの水使用量が 100SDG から 400SDG に値上げすること（注：同水道公社は、州内の各地区を主に 3 つのカテゴリーに分類し、各カテゴリーに対して異なる水道料金設定を行っている。今回対象となったのは、第 3 カテゴリーに分類された地区であるが、同地区は貧困層が多く居住する地区とされる。）。

2. 電力供給安定化に関する会合の開催

5 日付・当地国営通信「SUNA」によると、ダグロ主権評議会副議長は 4 日、国内の電力安定化及びに関する会合を開催した。右会合には、ジブリール財務・経済計画大臣、ムハンマド・アブドゥッラー石油・エネルギー大臣、ジャングール・スーダン中央銀行（CBoS）総裁等が参加した。右会合では、ここ最近頻発する停電は、技術的な問題によるものとして、今後正常な状態に戻すために政府としてコミットメントを行うことを確認した。

3. 3 月の月次インフレ率の発表

13 日付・当地「スーダーニー」紙によると、3 月の月次インフレ率（前年同月比）は 263.16%で、2 月のインフレ率 258.40%から 5%程度悪化した。

4. 国連による 2000 万ドルの対スーダン緊急支援

16 日付・当地「インティバーハ」紙によると、国連中央緊急対応基金（CERF）は 14 日、中東・アフリカ地域 6 カ国に対して、飢餓対策のため計 1 億ドルの支援を実施する旨発表した。右内訳は、アフリカの角地域（ソマリア、ケニア、エチオピア、ケニア）に 3,000 万ドル、スーダン及びイエメンに各々 2,000 万ドル、南スーダン及びナイジェリアに各々 1,500 万ドルとのこと。

5. 北コルドファン州におけるガム・アラビック事業の実施

28 日付・当地国営通信「SUNA」によると、北コルドファン州の国立林業公社は、気候変動に対応し、同州におけるガム・アラビックの生産性を改良するための事業を実施する旨発表した。同事業は、国連農業機関（FAO）から 1, 000 万ドルの資金提供を受けており、今後 5 年間にわたって継続される予定。

6. 8,300 万ドルの家畜輸出による歳入

30 日付・当地国営通信「SUNA」によると、動物資源省は 29 日、2022 年 1 月から 4 月の間の家畜輸出による歳入が、8,300 万ドルだったことを発表した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. 紅海州におけるトルコの水上発電所撤退

5 日付・当地「Radio Dabanga」によると、同州にて配備されていた、トルコの水上発電所「MV Karadeniz Powership Rauf Bey」に関して、紅海州政府は、(中央)政府が 3 月末までに、支払いが求められていた 1,000 万ユーロの内、300 万ユーロしか支払わなかったため、同州から撤退する旨を発表した。

2. オーストラリア連邦警察代表によるスーダン訪問

7 日付・当地国営通信「SUNA」によると、マシュー・クラフト・オーストラリア連邦警察代表は、スーダンを訪問し、スーダン旅券庁長官と会談した。両者は、スーダン・オーストラリアの各旅券当局との間で、テロ・不法移民・人身売買の分野における覚書 (MoU) を締結し、今後右分野に関する情報交換を実施することで合意に達した。

3. エジプト・スーダン間を結ぶ鉄道建設に関する事業化調査の合意

10 日付・「Daily Egypt News」によると、ラニア・エジプト国際協力大臣と、マルワン・ハニーム・クウェート・アラブ経済開発基金 (KFAED) 事務局長は、エジプト・スーダン間を結ぶ 570km に及ぶ鉄道建設に関する事業化調査を実施するために、約 250 万ドルの資金供与契約を締結した旨を発表した。

4. IGAD のエネルギー計画に対する AFD による 550 万ドルの資金援助

11 日付・当地国営通信「SUNA」は、アフリカ開発基金 (AFD) 理事会が、東サハラ地域のジブチ・エリトリア・エチオピア・スーダン各国に対して実施されている、政府間開発機構 (IGAD) のエネルギー計画「Desert to Power Initiative」に対して、550 万ドルの資金援助を実施する旨を発表した。